

韓国軍史の研究現況と発展方向

韓国国防部軍史編纂研究所長

河 載 平

I

よく韓国史の特徴を一言で表現すれば「國難克服の歴史」だと言われもするが、これは我が國が大陸と日本から幾度か侵略を受けながらも、民族と国体を喪失することなく、これをよく保つて来たからであろう。したがつて韓国史において、各時代別の國難克服過程を理解する軍史（軍事史）分野は、韓国史のどの分野よりも意味が格別だと言うことが出来る。

軍事分野は、その社会の様々な分野と緊密な関連を有しており、戦時・平時を問わず現在の軍事は、過去の軍事を通じて発展的に継承していくものであるため、国家の政策と発展に必要欠くべからざるものであると言えるほどに重要な意味を持つてゐる。大きく見て戦争史（戦史）と軍制史を二つの軸とする軍史研究は、特定の国家と一つの時代の歴史、さらに歴史の全般的な展開過程を理解するのに試金石を提供している。

軍制は、指揮体系と軍事行政、兵力の選抜・訓練・動員・武器及び各種軍需物資の製作と供給、国防施設と交通・通信施設等の

あらゆる軍事部分を含んでおり、どんな国家であれ常に人力と物資を円滑に動員するための軍制を整備し、新しい武器体系を開発して国防体系を構築するべく努力する。

平時の様々な軍事部分に関する努力は、当然戦争に備えるためである。戦争は、一国家の人的資源と物的資源を総動員し、さらに軍事力だけでなく政治、外交、精神力を総結集して成し遂げられる高度の政治・軍事的行為である。それゆえ一つの時代の戦争は、その時代に、このような様々な軍事部分が、実際にどのように機能したかを確認することができる最も重要な資料源になる。したがつて過去の戦争を研究する軍史は、軍事制度を具体的に明らかにし、さらに別の分野の歴史を理解するのに大変重要な価値を有しているという訳である。

II

軍史は、その歴史が人類の歴史と同程度に長かったのにも拘わらず、学界から本格的な対応を受け始めたのはそんなに古いこと

ではない。ましてや韓国の場合、この分野において今なお未開拓な部分が多く残つてることを否定することは出来ない。

前近代の軍事研究が始められた時期は、一九五〇年代になつて初めて本格的な研究が開始されたと言うことが出来る。それ以前にも研究成果がなくはないが、殆どが日本人学者達の研究成果として日本の優越性を浮き彫りにさせようという植民地史觀の觀点でなされた。

韓国内では、一九五〇年代に先駆的研究がなされたのに続き、一九六〇年代に入つてから社会内部で民族主義的雰囲気が強化される中で、各軍事分野についての研究が本格化し本来の軌道に乗るようになった。

一九五〇年代に始められ、六〇年代には全般的な骨格を兼ね備えた軍史研究は、七〇年代以降総合的な理解が可能になる水準へ高まつて行つた。特に一九八〇年代以降、研究が一層活発になつてからは研究の基礎作業も平行して行われており、じ後の研究がさらに進展するだろうと考えられる。

今まで三国時代、高麗、朝鮮等、各時代別の軍事研究の主題は、戦争史、軍制史、武器発達史、対外関係史、国防政策史、国防思想史等に至るまで多様化され、量的にも大きく増加した。その中で、時代別に代表的な事例と研究結果を概略的に紹介すれば次のとおりである。

先ず古代高句麗の対隋・対唐戦争は、高句麗が六世紀末から七

世紀中盤に至る五〇余年の間に隨の四度に及ぶ侵攻と唐の二度に亘る侵略を撃退した戦争であり、韓民族が漢族の統一国家と戦つた歴史上最大規模の戦争であった。最近の研究では、高句麗軍の清野入堡戦術と水陸両面作戦等が、敵を撃退するのに効果的に發揮されたものと分析されている。そして羅唐戦争に関するても、新羅が三国の中、後発走者として出発して最後に勝利を収めた過程を分析し、新羅が強大な軍事力を持つた征服国家として成長することが出来た政治・経済・軍事等国政全般に亘る様々な要因を研究している。

高麗の麗遼戦争は、九九三年遼が高麗に侵入して以降一〇一九年に至るまで前後三度に亘つて展開された戦争として、その展開過程と因果関係が多様に研究された。対蒙戦争は、高麗が十三世紀中葉に蒙古帝国の侵略を受け、ほぼ三〇年という長期間に亘つて抗争した民族受難の歴史であった。一二三一年に蒙古族が高麗に侵入して以降一二五九年に至るまで、前後十一度に亘り侵略しがさらに進展するだろうと考えられる。

今まで三国時代、高麗、朝鮮等、各時代別の軍事研究の主題は、戦争史、軍制史、武器発達史、対外関係史、国防政策史、国防思想史等に至るまで多様化され、量的にも大きく増加した。その中で、時代別に代表的な事例と研究結果を概略的に紹介すれば次のとおりである。

朝鮮時代の軍事研究の業績は、量的にも質的にも相当大きな比重を占めている。壬辰倭乱から丙子胡乱（清の朝鮮侵入）は、我

が民族史の発展過程に大きな影響を及ぼした戦争であつた。このように戦争と関連した様々な研究がなされる中で、軍史の側面でも相当な研究成果が蓄積され、戦争と関連した様々な事実を比較的詳細に把握することが出来るようになつた。しかしその一方で、

研究主題が偏重している等の理由によつて、均衡のとれた客観的理解に少なからず問題を抱えているのも現実である。

各時代別の軍事制度は、軍事組織を中心に研究され、中央軍制と地方軍制の様相を比較的詳しく把握することが出来るようになつたが、その運営内容についてまでも正確に理解をするためには、今後一層研究が蓄積される必要があるだろう。このような研究を通じて国防体制や国家体制の根幹をなす軍事動員システム、さらには社会構造を理解することが出来るようになるだろう。

国防部軍事編纂研究所では、今まで前近代の軍史に関し『民族戦乱史シリーズ』(一〇巻)を発刊し、歴史上主要な戦争の展開過程と因果関係を把握する一方、これを体系的に整理した『韓民族戦争通史』(四巻)を編纂することで、軍史を通して我が国の歴史を新たに眺望した。

各時代の軍史研究は、背景及び原因、展開過程、そして結果及び影響を詳述することで戦争についての歴史的知識に習熟し、これから教訓を学ぶことが出来るよう分析された。軍事研究とあわせて『東國兵鑑』等一三種の軍事文献を訳刊して、伝統的な軍事思想と戦略戦術を現代に継承する一方、軍事関連の古文献及び

資料を発掘し資料集として発刊することで研究の基礎資料を提供している。

III

最近になつて我々は、社会認識の全面的でかつ急激な変化とともに、解放後の現代軍史についての前例のない関心が起こつていることを目撃している。旧ソ連と中国で開放の波に乗り、その間アプローチすることが出来なかつた新しい資料が出てきており、それに立脚した研究も進行している。したがつて現在、現代軍史研究が直面している特徴は、この時期に関する研究を至急に蓄積していくかなければならないという切実な要求とともに、急激な社会変化につれて軍史研究の底辺を拡大しなければならないという二重の要求に直面しているということである。

現代軍事についての研究は、米国、中国、旧ソ連、北韓等の資料収集とともに一層進展し、最近米国、日本、英国、ロシア等でも意味のある研究成果が提出されることで一層活性化した。ここでは紙面の制限上、最近韓国でなされた研究の中で争点別に代表的な主題だけを紹介しようと思う。

第二次世界大戦後、南北分割の背景として戦後の米国とソ連の対決様相と韓半島を管轄下に置こうという政策とその影響等が論議されている。特に日本は、植民地支配によつて戦後の韓国の分断や戦争に間接責任があるという問題意識も提起されている。軍

政期を経た後に、南北分断がなされたのは、民族内部の分裂に起因するという主張もあるが、それよりは強大国が韓半島での勢力均衡を通じて自国の利益を追求する過程で犠牲になつたものと理解されている。

そして南北間で実施された米ソ軍政の実態と彼らの韓半島での対立激化が、アジアで冷戦を強化したことが研究された。軍政研究については、米国の大韓政策と軍政実施過程、警察と軍隊創設等についての考察がなされてから、米国が南韓で自由民主国家の樹立に寄与したことのほかにも、韓半島で米国の利益を反映しようとしたことが明らかにされている。

南北にそれぞれ単独政府が樹立された後、南韓で李承晩は北進統一論、北韓の金日成は国土完整論を主張しながら武力統一を排除しないまま対決が継続された。このような条件で米軍とソ連軍の撤収の後、南北韓は三八度線、特に甕津、開城、議政府、春川、江陵等で繰り返し武力衝突を引き起こし、戦争へ発展する一つの要因になるほどであった。

戦争を巡る周辺四大強国(米英中ソ)の役割についての研究で、英國の役割について大きな進展があつた。この研究は、韓半島の分断と戦争における周辺諸国(米英中ソ)の見えない勢力争いと均衡政策に注目し、英國が原子爆弾使用と停戦協議等で米国と争いながら韓国戦を拡大せず、制限戦として終わらせることに大きく寄与したことを考察している。

韓国戦争の戦闘研究の中で目につくのは、初期の戦闘についての評価である。春川戦闘の戦功は、國軍による漢江防御線の構築と米軍参戦のための時間的余裕を確保したという点で韓国の国運を決定づけた世にも稀な圧倒的な勝利であつたのみならず、さらにスター・リンのロールバック(Roll back)戦略を阻止することができたという評価である。

そして中国軍の参戦についての研究は、一九九〇年代初めに中國における韓国戦争についての研究成果が韓国に紹介されてから盛んになりだしたが、これまでと変わらず介入背景と参戦決定についての研究が中心であった。最近では、国共内戦当時満州に住んでいた朝鮮族の役割と北韓側の関与が中国側の参戦に一つの背景として作用したという側面に焦点を当てたり、旧ソ連側資料と比較して中国側の意図を明らかにしようという試みがなされている。

旧ソ連の役割に関する研究として、韓国とロシアの修交以後、ロシアで韓国戦争に関する文書が公開されることでスター・リンの役割についての解説が活発になつてきている。しかし、まだ韓国側では、旧ソ連空軍が韓国戦に介入したことを明らかにした水準から大きく抜け出すことが出来ないでいる。しかし、ロシアでの時期を研究している研究者が増えており、彼らの資料が公開されることで、この分野の研究が進展するだろう。

このような研究のほかにも、特に北韓に抑留された韓国軍捕虜

の帰還問題が、南北首脳会談後の南北離散家族の交流が進展してから、引き続き主要な課題になつていて。そして戦争が南北韓社会に及ぼした影響についての研究として、政治的、経済的变化のほかに人口移動、社会意識、宗教変化等、社会文化的要素の変動も取り扱うようになってきている。戦争が南北韓に冷戦構造を確立するのに影響を与えたことはすでに明らかであるが、最近の研究では、北韓の場合、戦後に金日成の甲山派が領導集団として登場し、地主勢力の越南、私営商工業の没落が、農業協同化等、社会主義化を促進させたという分析をしている。

このように最新の研究傾向は、米国、英国、中国、ロシア等多国籍の史料を活用し、戦争の展開過程、戦後の影響等、研究領域が大きく拡大され戦争についての認識が多様になつていて。

そのほかに、第二次世界大戦やベトナム戦争、中東戦争、英國とアルゼンチンのフォークランド紛争、一九八九年のソ連のアフガニスタン侵攻等、「二〇世紀の戦争」についての研究も散発的になされている。第二次世界大戦についての研究は、一般戦史についての研究のほかに、日本軍国主義の基礎や軍事思想等に考察がなされているが、より注目を受けている主題は、韓国独立のための光復軍、朝鮮義勇軍等、独立軍団体の活動についての研究であり、それと同時に戦争時期の日本の戦時動員政策と関連した研究が進行している。

一九六七年の「六日戦争」、一九七三年の「一〇月戦争」等の

中東戦争は、この地域が韓国の経済規模が大きくなるにつれ国家的利害関係地域に変化し、一方でこの戦争で米国とソ連の新しい武器の実験場になつたという理由から、南北が武力で対峙している現実において戦術的側面や武器体系についてより関心が持たれた。

今後、韓半島から東北アジアの不安要素を取り除く一方、世界平和の追求という側面から国際平和維持軍の活動と、南北韓関係の進展にともない統一以降の軍事統合の方策や、それにともなつた韓半島での各国の対応等について関心が大きくなるであろう。

このような韓国現代軍史、特に韓国戦争とベトナム戦争等戦史分野に関して国防部の直轄機関として公刊史を編纂する軍史編纂研究所が、国内で最も多様な研究成果を出している。六〇万名の死傷者を出した韓国戦争と自由友邦を支援するため延べ人員三一万名が参戦したベトナム戦争は、軍史の側面からのみならず韓国現代史の側面からも重要な研究の関心になるほかない。

韓国戦争は、関連の発刊書だけでも四三種一一八巻で、多様な主題と膨大な分量を占めている。研究範囲も戦闘、戦闘勤務支援、軍制、動員、外交、国防政策等、多様に網羅されている。それゆえに韓国戦争についての資料収集と基礎研究は、軍のみならず一般学会にも大きく寄与している。ベトナム戦争については、未だ資料整理と戦闘の編纂に力を注いでいる水準であるが、大規模な兵力を派遣したことがない韓国としては派兵を通じて国際的地位

と経済的実利を確保したというのが一般的評価である。

今まで蓄積された軍史発刊書は、関連資料の収集及び資料集編纂、翻訳作業、そして参戦者証言聴取等、広範囲な資料収集の成果だということが出来る。当時の韓国軍、北韓軍、米軍、ソ連軍、中共軍等の文書資料、参戦者の証言と手記等の資料は、今後もこの分野の研究に大きく活用されるであろう。

さらに研究所は、資料収集の拡大と軍史研究の質的向上のため国内外の関連機関と交流を維持しつつ、米国、日本、ロシア、中国、ベトナム等の周辺諸国とは研究資料と成果を相互交換し、相互訪問及び国際セミナーのような共同討論の場を通じて相互理解を図っている。この様な軍史研究交流は、将来底の深い共同研究にまで発展し得るものと期待している。

韓国戦争とベトナム戦争分野のほかにも、国防政策と戦略、そして軍事制度変遷史を取り扱う国防史及び国防関係変遷史については研究編纂書が定期的に発刊されている。国防政策、組織、制度、軍備等の変遷過程と主要事件を整理分析した『国防史』は、一九八四年から開始し総三集が発刊された。

国防部、合同参謀本部及び直轄機関の業務実績を機能別に整理分析した部隊史の性格を持つ『国防部史』は、一九八五年から総四集が発刊されており、国防政策の変遷過程だけを取り扱う『国防政策変遷史』と国防・軍事関係条約をはじめとする主要関係文献を全て網羅し整理した『国防条約集』総三集が発刊され、国防

関係史を研究する学者たちにも貴重な基礎資料になっている。

このほかにも最近になつて韓国戦争前後の政治・思想的混乱期に発生した民間人の犠牲者についての研究も軍事研究課題として新たに提起されている。韓国戦争の全期間を含んで戦争前後に多くの民間人が犠牲になつており、最近各地方議会や被害者が民間人犠牲事件についての真相究明と名誉回復を申し出たことで、これについての研究の関心が高まっている。

IV

すでに韓国の軍史研究は、五〇余年の歴史を持つようになつた。他の分野の研究に比べて歴史が短いにも拘わらず、軍事制度、軍事施設と装備、軍事思想、戦争史等、各部分に亘って多くの研究が進行しており、専門研究者も少なからず輩出された。これにともない各時代別に軍事制度と国防体制が変わっていく過程等が、体系的に整理される水準に至つた。

それでもまだ課題として残されている部分が少なくない。軍史は、国家政策の決定に非常に重要であるばかりでなく、その研究範囲が広範であり、多くの学者達から関心を受けたが、他の分野に比べ学術的に大きく発展する事が出来ないのに、幾つかの制約があつたためである。ここでは紙面の関係上そのような制約原因と発展方向に関して幾つか言及してみようと思う。

第一に、軍史は職業軍人の専有物に過ぎず、決して学術的対象

になり得ないというのが、学会の一般的認識であった。それで軍史研究は、学者達の支援なく軍史の教育及び研究機関とか職業軍人個人個人によつてのみ培養されるのが慣例であつた。学者達は、軍史を一般の歴史と分離させ、あたかもそれが社会科学の一領域に過ぎないとして、軍史研究者に対して排他的であつた。軍史が歴史学の重要な分野として位置付けられるようになつたのは、極めて最近になつてからである。このような偏見が、軍史の学術的一般化や科学的知識の体系として発展させようという努力を阻害した。

第二に、軍内部で軍史を精神教育の一環として取り扱い、教訓導出を中心に戦史を記述したり、その結果として客観的な事実確認に注意を傾けないことが、学術的な体系化や一般化を阻害したと言つては出來る。軍史研究が歴史的経験を正確に洞察して因果関係の分析を前提とすることは勿論である。

第三に、軍史の研究の幅と視野が偏狭過ぎるので、関心分野をもつと拡張する必要がある。幸いに、各時代に関する個別研究がある程度蓄積されていくにつれ、時間的にも空間的にも研究の対象を広げなければならぬという認識が強くなつてゐる。総合的な認識の下に細部主題の研究がなされてこそ、その時代の歴史像を理解するのにより積極的な貢献を出来るであろう。

第四に、成功的で華やかな戦史のみならず、失敗したり、誤つて遂行した戦史もまた貴重な教訓を与えるという平凡な真理を認

識しなければならない。昔も今も過去の経験から教訓を得るのが、歴史を研究する重要な目的の一つである。したがつて、勝利した戦争と戦闘及びそれと関連した事実のみを中心に研究することは正しい姿勢だと言うことは出来ない。今後、敗北したり失敗した戦闘についても進展があることを心待ちにしている。

終わりにあたり、もう一度防衛研究所創立五〇周年を祝賀しつつ、防衛研究所の『戦史研究年報』に参加することができたことを無上の光栄と思うとともに、この様な交流が持続され韓・日の軍史と戦史研究のみならず相互理解にも大きく寄与することが出来るようになることを期待している。